工業用水道事業

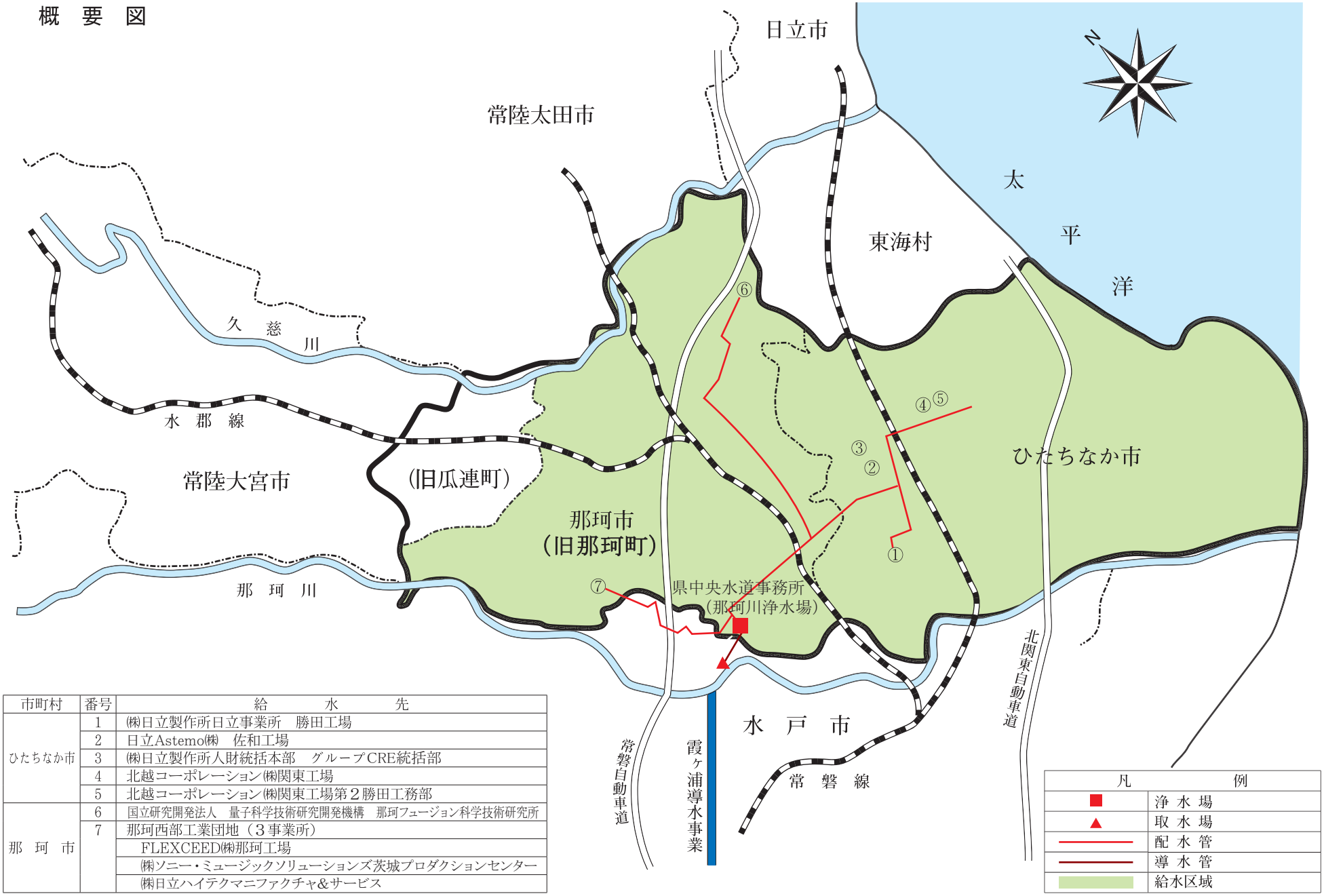
那珂川工業用水道事業

事　業　概　要

区　　分		全　　体	
事　業　届　出		昭和37年11月25日 昭和51年５月12日（変更）	
給　水　区　域		ひたちなか市・那珂市（旧那珂町） ２市（２市）	
給　　水　　先		６社９事業所	
１日最大給水量		76,680㎥ (76,680㎥)	
水源	配分水量	那珂川（自流） 霞ヶ浦導水 計	㎥/秒 0.887 0.063 0.950
給　水　開　始		昭和41年10月	
建　設　期　間		昭和37～平成７年度	
施設整備費		4,024	百万円
水　　源　　費		537	百万円

(注)1「１日最大給水量」は令和６年４月現在の施設能力、(　)は計画

概　要　図



市町村	番号	給　　水　　先
ひたちなか市	1	㈱日立製作所日立事業所　勝田工場
	2	日立Astemo㈱　佐和工場
	3	㈱日立製作所人財統括本部　グループCRE統括部
	4	北越コーポレーション㈱関東工場
	5	北越コーポレーション㈱関東工場第２勝田工務部
那　珂　市	6	国立研究開発法人　量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所
	7	那珂西部工業団地（３事業所）
		FLEXCEED㈱那珂工場
		㈱ソニー・ミュージックソリューションズ茨城プロダクションセンター
		㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービス

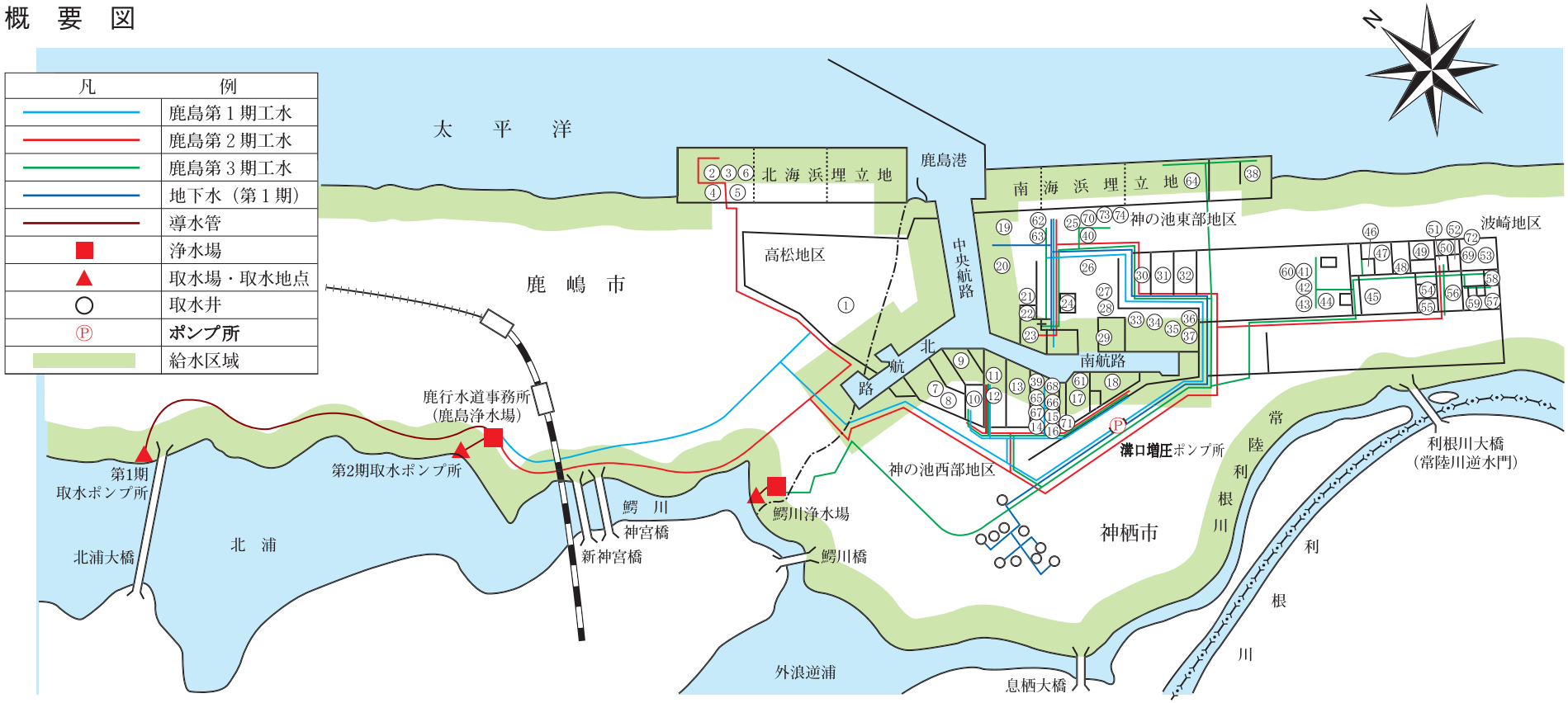
鹿島工業用水道事業

事　業　概　要

区　　分		全　　体		内　　訳					
				第　1　期　事　業		第　2　期　事　業		第　3　期　事　業	
事　業　届　出				昭和41年５月30日 昭和44年７月12日（変更）		昭和44年５月31日		昭和47年10月23日 昭和53年３月１日（変更） 平成15年２月20日（変更）	
給　水　区　域		２市 （２市）		鹿嶋市・神栖市 ２市（２市）		鹿嶋市・神栖市 ２市（２市）		神栖市 １市（１市）	
給　　水　　先		67社74事業所		29社30事業所		37社39事業所		30社32事業所	
１日最大給水量		885,000㎥ (960,000㎥)		210,000㎥ (210,000㎥)		600,000㎥ (600,000㎥)		75,000㎥ (150,000㎥)	
水源	配分水量	霞ヶ浦開発	㎥／秒 11.810	霞ヶ浦開発	㎥／秒 2.488	霞ヶ浦開発	㎥／秒 7.465	霞ヶ浦開発	㎥／秒 1.857
		地下水	㎥／日 10,000	地下水	㎥／日 10,000				
給　水　開　始				昭和44年２月		昭和47年11月		平成６年４月	
建　設　期　間		昭和41～平成６年度		昭和41～46年度		昭和44～52年度		昭和47～平成６年度	
施設整備費		百万円 32,900		百万円 3,620		百万円 12,083		百万円 17,197	
水　　源　　費		百万円 93,998							

（注）「１日最大給水量」は令和６年４月現在の施設能力、（　）は計画

概　要　図



市町村	番号	給　水　先		16	㈱ JSP		32	㈱クラレ		48	ケイミュー㈱		64	神栖市第一リサイクルプラザ
鹿嶋市	1	日本製鉄㈱		17	DIC ㈱		33	AGC ㈱		49	日本化薬㈱		65	東邦化学工業㈱
	2	住友金属鉱山㈱		18	花王㈱		34	鹿島ケミカル㈱		50	三洋化成工業㈱		66	竹本油脂㈱
	3	AGC セイミケミカル㈱		19	㈱ JERA		35	㈱カネカ		51	高砂香料工業㈱		67	青木油脂工業㈱
	4	溝口鍍金㈱		20	鹿島石油㈱		36	鹿島南共同発電㈱		52	鹿島動力㈱		68	日華化学㈱
	5	鹿島浄化センター		21	鹿島電解㈱		37	㈱ ADEKA		53	沢井製薬㈱		69	富山薬品工業㈱
	6	㈱鹿嶋エコプラント		22	鹿島塩ビモノマー㈱		38	JFE 条鋼㈱		54	㈱ニチノーサービス		70	かみすパワー㈱
神栖市	7	日本コーンスターチ㈱	神栖市	23	信越化学工業㈱	神栖市	39	日本アルコール産業㈱	神栖市	55	中央化学㈱	神栖市	71	アイテック㈱
	8	中国木材㈱		24	鹿島北共同発電㈱		40	信越化学工業㈱		56	ダイキン工業㈱		72	ENEOS リニューアブル・エナジー（株）
	9	昭和産業㈱		25	鹿島液化ガス共同備蓄㈱		41	新陽商運㈱		57	タカラスタンダード㈱		73	大林神栖バイオマス発電㈱
	10	㈱ ADEKA		26	三菱ケミカル㈱		42	信越化学工業㈱		58	エーザイ㈱		74	神栖バイオマス発電所合同会社
	11	日鉄大径鋼管㈱		27	㈱ティーエムエアー		43	NS ファーファ・ジャパン㈱		59	㈱トクヤマ			
	12	竹本油脂㈱		28	ライオンケミカル㈱		44	オール・ウェイスト・リサイクル㈱		60	八幸通商㈱			
	13	㈱カネカ		29	扶桑化学工業㈱		45	日本製鉄㈱		61	㈱ニッスイ			
	14	㈱ロンビック		30	㈱ ENEOS マテリアル		46	太陽肥料㈱		62	茨城県鹿島下水道事務所			
	15	日本乳化剤㈱		31	三菱ガス化学㈱		47	㈱レゾナック		63	神栖市衛生プラント			

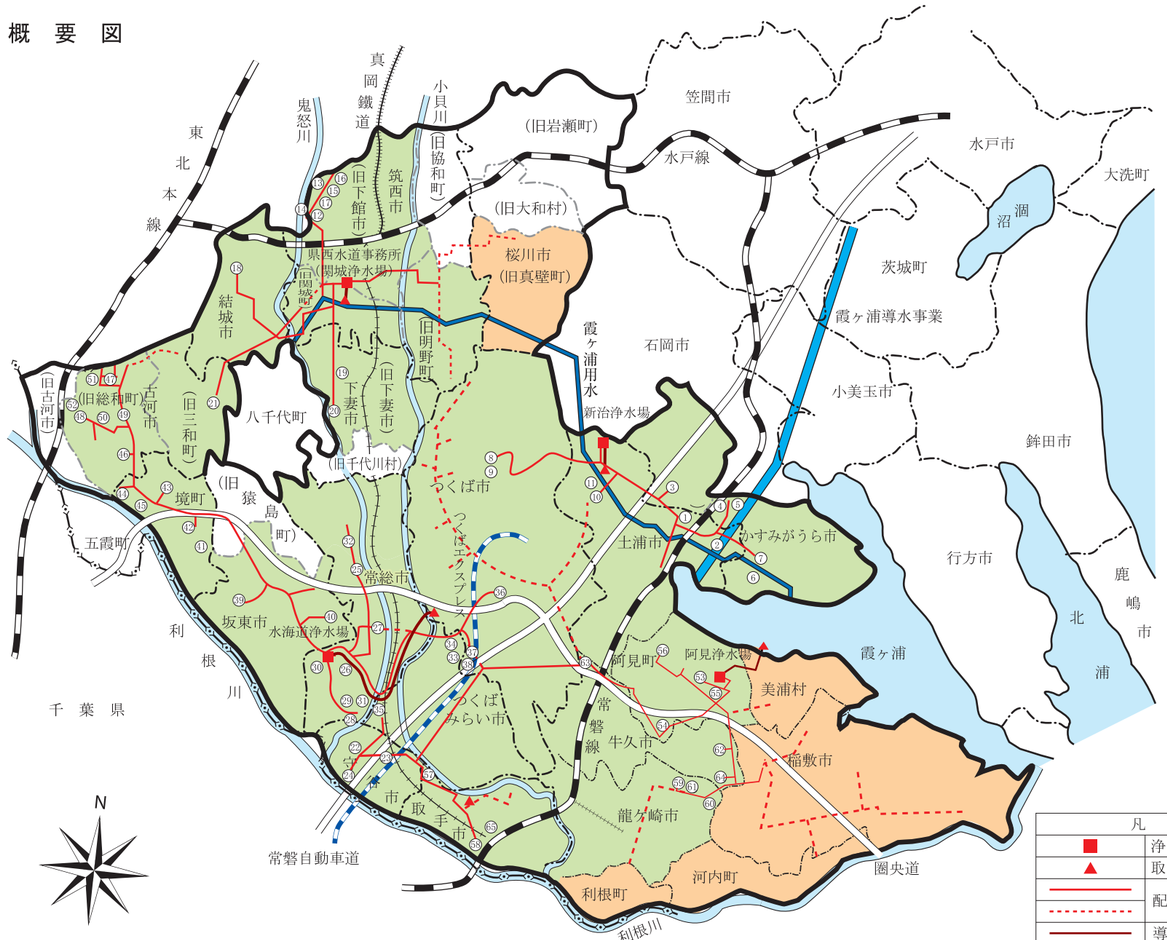
県南西広域工業用水道事業

事　業　概　要

区　　分	全　　体	内訳			
		新治給水系	関城給水系	阿見・水海道給水系	取手給水系
事　業　届　出	昭和58年１月25日				
給　水　区　域	16市町 (21市町村)	土浦市・つくば市・かすみがうら市 ３市（３市）	結城市・下妻市（旧千代川村を除く）・筑西市（旧協和町を除く）・古河市（旧古河市を除く） 桜川市（旧岩瀬町、旧大和村を除く） ４市（５市）	常総市・つくば市・守谷市・坂東市（旧猿島町を除く）・古河市（旧古河市を除く）・つくばみらい市・境町・龍ケ崎市・取手市・牛久市・阿見町・土浦市・稲敷市・利根町・河内町・美浦村 11市町（16市町村）	取手市 １市（１市）
給　水　先	136社149事業所	28社29事業所	11社12事業所	98社107事業所	１社１事業所
１日最大給水量	125,000㎥ (165,000㎥)	12,500㎥ (12,500㎥)	10,700㎥ (10,700㎥)	81,800㎥ (121,800㎥)	20,000㎥ (20,000㎥)
水源	霞ヶ浦開発	霞ヶ浦開発	霞ヶ浦開発	霞ヶ浦開発 (水海道給水系は小貝川注水)	霞ヶ浦開発 (小貝川注水)
配分水量	㎥／秒 2.054	㎥／秒 0.156	㎥／秒 0.133	㎥／秒 1.516	㎥／秒 0.249
給　水　開　始		昭和63年４月	平成８年４月	平成５年９月	平成５年７月
建　設　期　間	昭和55～令和７年度	昭和55～平成９年度	昭和62～令和７年度	昭和55～令和７年度	
施設整備費	百万円 64,590	百万円 3,143	百万円 8,270	百万円 53,177	—
水　源　費	百万円 26,451				

（注１）「給水区域」の ┆┆ は令和７年度以降の給水予定区域
（注２）「１日最大給水量」は令和６年４月現在の施設能力、（　）は計画
（注３）「水源費」には、霞ヶ浦用水事業費を含む

概　要　図



凡	例	
■	浄水場	
▲	取水場・取水地点	
═══	配水管	整備済
┅┅┅		令和7年度以降
═══	導水管	
▭	給水区域	令和6年度現在
▭		令和7年度以降

県南西広域　136社　149事業所
《新治給水系》　28社　29事業所

市町村	番号	給水先
土浦市 (7事業所)	1	土浦・千代田工業団地(12事業所)
		ロンシール工業㈱
		㈱JTT
		東レ㈱
		日立セメント㈱
		積水樹脂㈱
		㈱アールピー
かすみがうら市 (5事業所)		高圧昭和ボンベ㈱
		マグ・イゾベール㈱　筑波工場
		東京油脂工業㈱
		入江金属工業㈱　かすみがうら工場
		オート化学工業㈱
		㈱ローズコーポレーション
土浦市 (1事業所)	2	日立建機㈱ 土浦工場
かすみがうら市 (5事業所)	3	向原工業団地(1事業所)
		関鉄自動車工業㈱
	4	逆西工業団地(1事業所)
		東洋平成ポリマー㈱
	5	天神工業団地(1事業所)
		東京製鋼㈱
	6	日立建機㈱　霞ヶ浦工場
	7	タキコンシーアイ㈱ 東京工場
つくば市 (6事業所)	8	筑波北部工業団地(5事業所)
		住友化学㈱　先端材料開発研究所
		㈱トクヤマ
		㈱レゾナック　先端融合研究所等
		京セラ㈱　茨城つくば事業所
		日本エア・リキード合同会社 ジャパン・エア・ガシズ社
	9	つくばテクノパーク大穂(1事業所)
		㈱ニッスイ
土浦市 (5事業所)	10	共英製鋼㈱　関東営業所
	11	東筑波新治工業団地(4事業所)
		日本特殊コーティング㈱
		ジャパンコーティングレジン㈱
		㈱フルヤ金属　土浦工場
		S・Teccフーズ㈱

《関城給水系》　11社　12事業所

市町村	番号	給水先
筑西市 (6事業所)	12	㈱レゾナック　下館事業所
	13	㈱ハウステック
	14	NC東日本コンクリート工業㈱　川島工場
	15	㈱レゾナック・テクノサービス
	16	下館第一工業団地(1事業所)
		㈱レゾナック　下館事業所(五所宮)
	17	下館第二工業団地(1事業所)
		積水化成品工業㈱　下館工場
結城市 (3事業所)	18	結城第一工業団地(3事業所)
		アルテミラ製缶㈱　結城工場
		本州製繊㈱
		キヤノンオプトロン㈱
下妻市 (2事業所)	19	つくば下妻工業団地(1事業所)
	20	日鉄めっき鋼管㈱　下妻工場
		大木工業団地(1事業所)
		㈱LIXIL　下妻工場
古河市 (1事業所)	21	古河名崎工業団地(1事業所)
		日野自動車㈱

《阿見・水海道給水系》　98社　107事業所

市町村	番号	給水先
守谷市 (3事業所)	22	もりや工業団地(1事業所)
		アサヒビール㈱
	23	㈱前川製作所　守谷工場
	24	㈱明治　守谷工場
常総市 (20事業所)	25	大生郷工業団地(9事業所)
		SMC㈱
		日本ファイリング㈱
		㈱ユニレックス
		浅田化学工業㈱
		メッツエレクトロン㈱　第1工場
		メッツエレクトロン㈱　第2工場
		SMCプレコンクリート㈱　茨城工場
		㈱プレシジョン筑波
		㈱ワールドケミカル
	26	坂手工業団地(1事業所)
		日本ハム食品㈱
	27	高砂製紙㈱
	28	内守谷工業団地(5事業所)
		森永乳業㈱
		㈱全農ハイパック
		山田醸造㈱
		日本エクシード㈱
		キユーピータマゴ㈱　筑波工場
	29	㈱エラストミックス
	30	関東モリ工業㈱
	31	㈱木原製作所
	32	三菱マテリアル㈱　筑波製作所
つくばみらい市 (3事業所)	33	㈱クボタ
	34	パナソニックホームズ㈱　つくば工場
	35	常総衛生組合
つくば市 (5事業所)	36	筑波西部工業団地(3事業所)
		アステラス製薬㈱
		ダイキン工業㈱
		㈱クラレ
	37	旭化成ホームズ㈱
	38	㈱伊藤製鐵所　筑波工場
坂東市 (5事業所)	39	レンゴー㈱　利根川事業所
	40	つくばハイテクパークくいわい(4事業所)
		星光PMC㈱
		不二つくばフーズ㈱
		エヌティーケムキャット㈱
		㈱田中食品興業所
境町 (5事業所)	41	下小橋工業団地(1事業所)
		日本パリソン㈱
	42	染谷工業団地(1事業所)
	43	旭化成樹材㈱　境工場
		猿山工業団地(1事業所)
		東京セキサン㈱
	44	積水化成品工業㈱　境工場
	45	㈱積水化成品東部

市町村	番号	給水先
古河市 (23事業所)	46	北利根工業団地　(7事業所)
		アールエム東セロ㈱　茨城工場
		㈱きもと
		アイオン㈱
		日本パイリーン㈱
		ジャパンパイル㈱　茨城工場
		BASFジャパン㈱
		㈱トウペ　茨城工場
	47	丘里工業団地　(11事業所)
		日鉄ステンレス鋼管㈱　北関東工場
		山崎製パン㈱
		ヤマザキビスケット㈱
		アールエム東セロ㈱　茨城工場古河製造部
		京三電機㈱　第1工場
		京三電機㈱　第2工場
		アロン化成㈱
		フルトンプロダクツ工業㈱
		日本パーカライジング㈱
		NC関東バイル製造㈱
		東京カラーグラビヤ工業㈱
	48	積水化成品工業㈱　関東工場
	49	龍田化学㈱
	50	セメダイン㈱
	51	京河ヒューテック㈱
	52	トモエ乳業㈱
阿見町 (20事業所)	53	筑波南第一工業団地(12事業所)
		日本ボール製造㈱
		エポニック・ジャパン㈱
		富士電機㈱　筑波工場
		㈱ダイトクス
		セッツカートン㈱　つくば工場
		ハリマ化成㈱　茨城工場
		河村電器産業㈱　つくば工場
		ピジョン㈱
		㈱フジシール　筑波工場
		フルウチ化学㈱
		プラス・テク㈱
		マルカン酢㈱　関東工場
	54	福田工業団地(3事業所)
		キヤノン㈱　阿見事業所
		㈱吉野工業所　筑波工場
		積水メディカル㈱　阿見事業場
	55	阿見東部工業団地(4事業所)
		小川香料㈱　つくば事業所
		㈱エーシーケミカル　関東工場
		雪印メグミルク㈱　阿見工場
		東洋精平㈱
	56	三菱商事ライフサイエンス㈱　土浦工場
取手市 (2事業所)	57	日本ファブテック㈱　取手工場
	58	キヤノン㈱　取手事業所
龍ケ崎市 (16事業所)	59	つくばの里工業団地(14事業所)
		㈱ニップン彼ヶ崎冷食工場
		星光PMC㈱
		㈱クボタ
		㈱クボタ竜ヶ崎工場
		東洋エアゾール工業㈱　筑波工場
		ダイライト㈱
		ミャスクリーンケア㈱　つくば工場
		東洋工業㈱　関東工場
		AIメカテック㈱
		伯方化学㈱　関東工場
		積水メディカル㈱　つくば工場
		㈱ニイタカ
		㈱三田ゴム工業所
		日本板硝子ビルディングプロダクツ㈱
	60	龍ケ崎地方衛生組合
	61	オカモト㈱　茨城工場
牛久市 (5事業所)	62	筑波南奥原工業団地(3事業所)
		㈱DNPデータテクノ
		フィルネクスト㈱　つくば工場
		日本メクトロン㈱
	63	三菱ケミカル㈱　筑波事業所
	64	牛久クリーンセンター

《取手給水系》　1社　1事業所

市町村	番号	給水先
取手市	65	キリンビール㈱

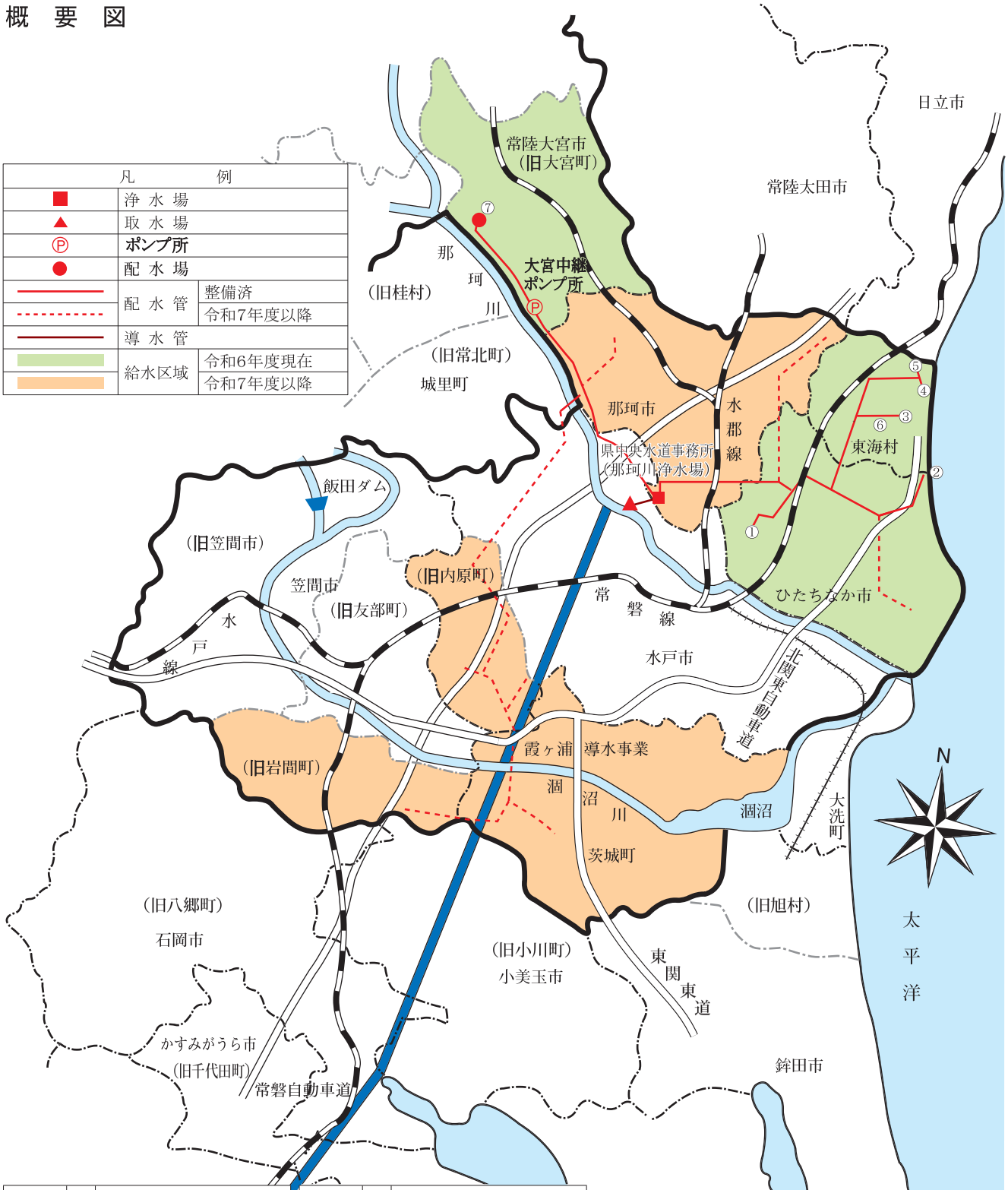
県央広域工業用水道事業

事　業　概　要

区　　分		全　　体	
事　業　届　出		平成８年６月26日	
給　水　区　域		ひたちなか市・常陸大宮市（旧大宮町）・東海村・水戸市（旧内原町）・那珂市・笠間市（旧岩間町）・茨城町 ３市村（７市町村）	
給　　水　　先		12社14事業所	
１日最大給水量		46,000㎥ (62,000㎥)	
水源	配分水量	霞ヶ浦導水	㎥/秒 0.772
給　水　開　始		平成13年10月	
建　設　期　間		平成７～令和7年度	
施 設 整 備 費		百万円 18,905	
水　　源　　費		百万円 6,578	

(注1)「給水区域」の……は令和7年度以降の給水予定区域
(注2)「１日最大給水量」は令和６年４月現在の施設能力、(　)は計画

概　要　図



市町村	番号	給水先
ひたちなか市	1	㈱日立製作所　日立事業所　勝田工場
東海村	2	常陸那珂火力発電所 (㈱JERA)
	3	国立研究開発法人　日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所
	4	国立研究開発法人　日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター 原子力科学研究所
	5	日本原子力発電㈱東海発電所
	6	㈱東海クリーン

市町村	番号	給水先
常陸大宮市	7	水戸北部中核工業団地(8事業所)
		三甲㈱関東第3工場
		三甲㈱関東第7工場
		日立造船㈱茨城工場
		朝日樹脂工業㈱
		グリコマニュファクチャリングジャパン㈱　茨城工場
		日本ジフィー食品㈱水戸工場
		豊國工業㈱茨城工場
		セラケム㈱関東工場

工業用水年間供給水量（料金対象水量）

（単位：千㎥）

年　度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5（見込）	R6（計画）
那　珂　川		26,370	26,371	26,444	26,371	26,372	26,371	26,444	26,371	26,371	26,371	26,444	26,371
鹿　　島		253,032	251,526	251,240	247,865	248,206	251,568	252,159	251,039	251,886	252,774	254,854	255,052
県南広域	県南西広域	25,539	24,605	24,838	32,706	32,789	33,032	33,861	34,284	34,285	34,278	34,343	34,153
県西地域		8,828	8,882	8,072									
県 央 広 域		13,534	13,523	13,581	13,549	13,550	13,549	13,801	14,202	14,213	14,214	14,171	14,241
計		327,303	324,907	324,175	320,491	320,917	324,520	326,265	325,896	326,756	327,637	329,812	329,817

工業用水の料金等収入（消費税抜）

（単位：百万円）

年　度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5（見込）	R6（計画）
那　珂　川		562	562	563	562	562	562	563	562	562	562	563	562
鹿　　島		8,622	8,218	8,072	6,575	6,509	6,559	6,480	6,434	6,437	6,474	6,514	6,481
県南広域	県南西広域	2,395	2,314	2,336	3,273	3,237	3,252	3,337	3,376	3,382	3,382	3,394	3,373
県西地域		1,117	1,119	1,042									
県 央 広 域		855	853	856	827	827	827	776	797	796	797	794	797
計		13,551	13,066	12,869	11,237	11,135	11,200	11,156	11,169	11,177	11,215	11,265	11,213

工業用水道料金の変遷

（単位：円／㎥）

事業名＼料金設定年月日		S41.4.1	S43.4.1	S46.1.1	S46.4.1	S48.4.1	S50.4.1	S61.4.1	S62.4.1	S63.4.1	H5.4.1	H6.4.1	H8.4.1	H9.7.1	H12.4.1	H13.4.1	H13.10.1	H16.4.1	H22.4.1	H25.4.1	H28.4.1	H31.4.1
那　珂　川		4	4.50		6 (2)		12 (1)			14.30		20										
鹿島	第1期		4.50			6	8.50	8.50 (3.40)	8.50 (3.70)	14.30	33		36.80					32.70	28.70	27.70	20	
	第2期			6			8.50	8.50 (3.40)	8.50 (3.70)	14.30	33		36.80					32.70	28.70	27.70	20	
	第3期											50 (25)						50 (9.3)	50	48	47	45
県西広域	県南西広域									50 (40)			50 (50)		55 (50)				55 (40)		93	
県南広域														50 (50)		55 (50)			50 (40)			
県 央 広 域																	50 (18)		50 (13)		61	56

（注１）（　）内は経営経費負担金の額で外書き。平成28年度から経営経費負担金の区分を廃止し、条例料金に一本化した。
（注２）平成28年度から県西広域と県南広域を事業統合し、県南西広域とした。